

令和 年 月 日

四国中央市監査委員

様

住 所

氏 名 (自 署)

生年月日

四国中央市職員措置請求書

地方自治法第242条第1項の規定により、別紙事実証明書を添え、必要な措置を請求します。併せて、同法第252条の43第1項の規定により、当該請求に係る監査について、監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求めます。

1. 措置請求の要旨

※次の事項について具体的に記載して下さい

- 誰が（請求の対象職員）
- いつ、どのような財務会計行為を行っているか
- その行為は、どのような理由で、違法・不当なのか
- その結果どのような損害が四国中央市に生じているか
- どのような措置を請求するのか

(注意)

- (1) 当該財務会計行為のあった日、または終わった日から、1年を経過したときは請求できません。ただし、正当な理由があるときはこの限りではありません。
- (2) 添付する「事実を証する書面」により、単に財務会計上の行為の存在を明らかにするだけでは足りなく、違法性、不当性についても疎明（一応確からしいという推測を得させる程度の証明）することが必要です。実務上の事例で多いのは新聞記事です。その他公文書の写し等があります。

2. 監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求める理由

※請求人が四国中央市の住民であることを確認するため、住民票の写し（法人の場合は登記事項証明書）を公用で取得します。取得した住民票の写し（又は登記事項証明書）は、当該住民監査請求に係る事務以外には使用しません。

令和 年 月 日

四国中央市監査委員

様

住 所

氏 名 (自 署)

生年月日

四国中央市職員措置請求書

地方自治法第242条第1項の規定により、別紙事実証明書を添え、必要な措置を請求します。併せて、同法第252条の43第1項の規定により、当該請求に係る監査について、監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求めます。

1. 措置請求の要旨

2. 監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求める理由